第二号勘定に係る損益計算書

（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：円）

［経常収益］			
基金運用収入		314,058,394	
経常収益合計			314,058,394
［経常費用］			
基金事業費			
助成金	118,758,000		
助成事業引当金繰入	56,142,000		
運営費	5,127,355		
人件費	35,395,148	215,422,503	
第一号勘定への繰入		50,000,000	
一般管理費			
管理費	6,290,311		
人件費	22,905,725	29,196,036	
経常費用合計			294,618,539
経常利益			19,439,855
当期純利益			19,439,855
当期総利益			19,439,855

第二号勘定キャッシュ・フロー計算書

（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	−87,168,179
その他の業務支出	−228,737,978
業務収入	316,069,690
その他の収入	12,900,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,063,945
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	−2,381,745,000
有価証券の償還等による収入	2,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,255,000
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ．資金増加額	31,318,945
Ⅴ．資金期首残高	22,556,571
Ⅵ．資金期末残高	53,875,516

第二号勘定行政サービス実施コスト計算書

（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
基金事業費	215,422,503		
第一号勘定への繰入	50,000,000		
一般管理費	29,196,036	294,618,539	
（控除）自己収入等			
基金運用収入	−314,058,394	−314,058,394	
業務費用合計			−19,439,855
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			2,665,386
Ⅲ　行政サービス実施コスト			−16,774,469

重要な会計方針［第二号勘定］

当事業年度より「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成22年10月25日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成22年11月最終改訂）を適用しております。

１．引当金の計上基準

⑴　助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるために、支給見込額に基づき計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

３．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項［第二号勘定］

［貸借対照表関係］

Ⅰ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本万国博覧会記念機構債権管理・回収マニュアル等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券及びＡ格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。